

中国の「洪水防御法」

著者	松浦 茂樹
著者別名	MATSUURA Shigeki
雑誌名	国際地域学研究
号	6
ページ	255-275
発行年	2003-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00003842/

中国の「洪水防御法」

松 浦 茂 樹*

1. はじめに

中国では、「中華人民共和国洪水防御法」が1998年1月1日から施行された。この法律は1997年8月29日、中華人民共和国第八期全国人民代表大会常務委員会第二十七回会議で成立し、国家主席第八十八号令として公示されていた。

この法律は、中国の自然災害防御活動にとって規範となる初めてのものと位置づけられており、新たな段階の洪水防禦が期待されている。本報告では、この法律を日本語に翻訳して紹介するとともに、日本の法令と比較しながらその特徴について若干ながら考察しようとするものである。その前に、法律をより一層理解するため中国社会における治水・利水の重要性、河川管理システムの概要等を述べることにする。

2. 社会基盤整備における治水・利水事業の重要性

中国は、洪水、干ばつの多発国であり、古来より治水と利水が国の発展と安定の重要な要素となっている。

洪水被害は、中国の経済発展と歩調を合わせるかのように増大している。90年代に入ってから、91年の長江・淮河、94年の珠江、95年の遼河・松花江、96年の珠江・長江・黄河・海河と4度も大きな洪水に見舞われた。中でも96年は、水害被害額の上では建国以来、最悪の年になった。中国政府の発表では、96年の水害被害額は265億米ドル（約3兆2千億円）、死者約3千名、被災人口は2億人以上に上った。洪水被害は、経済発展の著しい中国において、今後の発展を阻害する重大な要因と認識されている。

また、水資源不足も大きな課題である。次表は、中国の7大河川の主要指標を示したものである。華中を流れる長江と華北を流れる黄河を比較してみると、流域面積は長江が黄河の2.4倍、平均降水量は2.3倍、年流出率は3倍（黄河は蒸発散等流出しない割合が大きい）で、年総流出量は16.5倍になっている。中国北部の黄河、海河、遼河は年降水量が500mm前後なのに加え、年流出率が小さく、流出量が小さくなっている。このため黄河では、ここ数年、年間数10日から100日以上も、河口から1,000km以上にわたり水のない断流現象が見られる。北京、天津などの大都市を抱えながら、水不足

*東洋大学国際地域学部教授

に悩む中国北部の象徴的な出来事である。

さらに、下水道普及率も低く、汚染源対策も不十分なため、中国至るところの河川で水質汚濁被害が生じている。中国政府は、96年から、排水を垂れ流し、環境を著しく悪化させている工場の操業停止処分を開始した。しかし、水質を改善させるまでには到底至っていない。

このように、現在でも水利は、中国国民経済を支えるため重点的に整備されねばならない社会基盤となっている。

96年3月、第8期全国人民代表大会第4回会議で採択した「中国国民経済発展九五計画と2010年長期目標綱要」によると、水利を国民経済基礎施設設備の第一に置いている。第九次五カ年計画期間における水利建設の任務と目標は以下の通りである。

- (1) 大河川の整備を高め、水害防止基準をアップさせる。七大河川（長江、黄河、海河、珠江、淮河、遼河、松花江及び太湖）では、主流部で建国以来発生した最大の洪水を防御できるようにし、重要な都市と重要経済区域の安全を確保する。「百船（浚渫船）プロジェクト」の推進、河道の浚渫と障害物除去事業、都市の治水施設、分水工事、遊水地の設備などを強化する。また、中央と省クラスにおける水害防止指揮自動化のレベルアップ等のために、テレメータリングシステムと洪水予報自動化の整備を図る。
- (2) 利水事業と節水灌漑を大いに発展させ、水資源分布の地域不均衡を解決する。「九五」の期間に、新規用水を600～800億 m^3 増加させる。南水北調事業などの流域変更事業を推進する。
- (3) 水質の悪化を抑制し、水環境を改善する。河川の水質観測ネットワークを整備する。（淮河、太湖の水汚濁防止計画が正式に実行へ移され、総合的な取り組みが始まった。）
- (4) 水力発電事業を積極的に発展させる。三峡、小浪底ダムなどの超大型水力発電所の建設を進める。2010年までに、水力発電設備容量を新たに2,000万kW増加させる。
- (5) 全国水利計画体系を確立する。水文観測自動化システムを整備し、情報ネットワークを完成させる。

中国七大河川主要指標

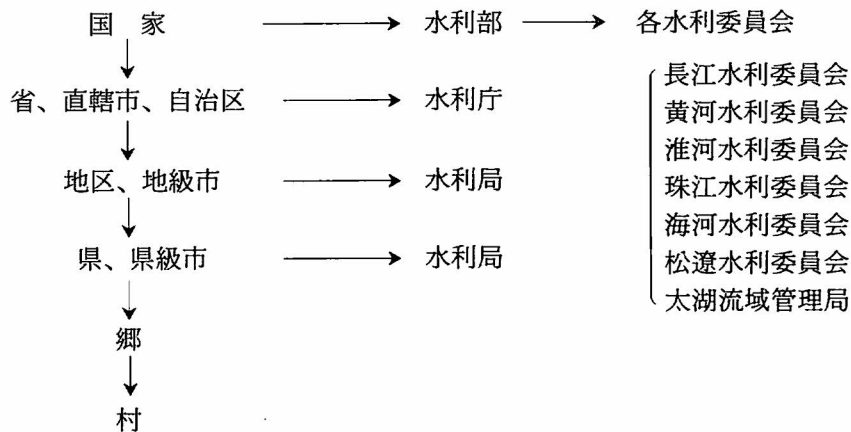
	(A)流路延長 (km)	(B)流域面積 (万 km^2)	(C)年総流出量 (億 m^3)	(D)年降水量 (mm)	流出率 (C/B/D)	単位面積 当流出高 (mm) (C/B)
長 江	6,300	181	9,755	1,071	0.504	539
黄 河	5,464	75	592	475	0.166	79
珠 江	2,214	45	3,360	1,469	0.504	740
海 河	1,090	26	228	559	0.155	87
淮 河	1,000	27	611	889	0.256	227
松 花 江	2,309	56	742	527	0.253	133
遼 河	1,345	22	148	473	0.143	68

3. 河川管理システムの概要

3.1 河川の管理組織

河川の管理組織を見たのが表－1である。国の出先として長江、黄河等6つの水利委員会と太湖流域管理局があり、また地方には県、県級市レベル以上の各人民政府の傘下に水利庁、水利局がある。これらが一体となって河川管理を行っている。

表－1 河川管理システム



3.2 河川管理の法律・制度の概要

河川管理のための主だった法令は、以下に示す。これ以外に「遊水地区域の安全及び建設の指導要綱」などが策定されている。

河川関係の法律と条例（施行期日）

1. 中華人民共和国水法（1998年7月1日）
2. 中華人民共和国水土保持法（1991年6月29日）
3. 中華人民共和国水污染防治法（1984年11月1日）
4. 中華人民共和国洪水防御法（1998年1月1日）
5. 中華人民共和国河道管理条例（1988年6月10日）
6. 水庫・ダムの安全管理条例（1991年3月22日）
7. 取水許可制度の実施方法（1993年9月1日）
8. 准河流域水污染防治条例（1995年8月8日）
9. 中華人民共和国水土保持法实施条例（1993年8月1日）

98年に施行された「洪水防御法」と最も密接な関係をもつのは、1988年に施行された「水法」である。53条からなるこの法律は、「水資源の合理的な開発、利用、保全、そして洪水被害の防御、水資源の総合的利益の十分な発揮と国民経済の発展と人民の生活需要への対応のため」に制定された。章としては、「第一章総則」、「第二章開発及び利用」、「第三章水、水域と水に関する工作物の保護」、「第四章用水管理」、「第五章洪水防御と洪水管理」、「第六章法律責任」、「第七章附則」、よりなる。

すなわち水全体に関わる法律であり、その一部、第五章に洪水防御に関する規定が定められている。その第五章はわずか六条よりなる簡単なもので、これを具体化したのが今回施行された「洪水防御法」と位置づけることができる。第五章は次のような内容である。

水法「第五章 洪水防御」

第三十八条 各級人民政府は指導の強化を行い、対策措置を講じ、洪水防御活動を行うものとする。いかなる団体と個人も、洪水防御活動に参加する義務がある。

第三十九条 県以上の人民政府洪水管理指揮機関は、洪水防御活動を統括する。氾濫緊急事態において、洪水管理指揮機関は所轄範囲内で必要な物資、設備と人員を調達する権利をもち、事後は早急に返却又は適切な補償を行うものとする。

第四十条 県以上の人民政府は、流域計画と重点確保、一般原則への配慮に基づき、洪水防御計画の制定を行い、洪水防御基準と措置を確定するものとする。全国主要な河川の洪水防御計画は、中央洪水管理指揮機関により制定を行い、国務院の承認を受ける。洪水防御計画の承認又は制定後に、関係人民政府は施行するものとする。

第四十一条 洪水防御河道と洪水滞留区域、洪水貯留区域内において、土地利用と各建設物は洪水防御の基準に符合するものとする。

第四十二条 自然な流勢又は洪水防御・排水工作物の設計基準又は承認された運用計画に基づいて放流する洪水・氾濫水を、下流部はせき止めたり又は河道の流水能力を低減させる障害物を設けてはならない。上流部は独断で下流部に流量を増やしてはならない。

第四十三条 氾濫緊急事態において、各級洪水管理指揮機関は所轄範囲内で、承認された洪水の配分、貯留計画に基づき、洪水の配分、貯留措置を行うことができる。洪水の配分、貯留措置を講じることにより隣接地域に危害を与える場合は、直属の洪水管理指揮機関の承認を受けることとともに、事前に関係地域に通知するものとする。

国務院と省、自治区、直轄市の人民政府はそれぞれの所轄洪水滞留区域、洪水貯留区域内の住民の安全、移転、生活、生産、事後復旧、損害賠償などの事項に対し、専門的な管理方法を制定するものとする。

4. 中国洪水防御法の概要とその期待

この法律は、次のような8つの章からなる。

第一章 総則

第二章 洪水防御計画

第三章 管理と保護

第四章 洪水防御区域と洪水防御工作物の管理

第五章 洪水管理

第六章 保障措置

第七章 法律責任

第八章 附則

ところで水害に対処しようとする人間活動を、二つの軸から大枠的に整理しよう。一つが発生している洪水に対処するのか、発生以前の施設の築造等によるのか、という時間軸からの整理である。前者は出水時の応急対策であり、後者は出水以前の予防である。もう一つは、これらの洪水対策に対して河川管理者（国家）が行うのか、地域住民が行うのか、という主体からの整理である。日本の場合、施設の築造・管理は国家である河川管理者の責務であり、河川法に基づいて行う。一方、発生している洪水への対処として河川法とともに水防法がある。河川法では「第22条洪水時にみせる緊急措置」があり、次のように述べられている。

「洪水、高潮等による危険が切迫した場合において、水災を防御し、又はこれによる被害を軽減する措置をとるため緊急の必要があるときは、河川管理者は、その現場において、必要な土地を使用し、土石、竹木その他の資材を使用し、若しくは収用し、車両その他の運搬具若しくは器具を使用し、又は工作物その他の障害物を処分することができる。」

一方、「洪水又は高潮に際し、水災を警戒し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減し、もって公共の安全を保持する」（第一条）を目的とする水防法は、「市町村は、その区域における水防を十分に果たすべき責任を有する。ただし、水防事務組合が水防を行う区域及び水害予防組合の区域については、この限りではない。」（第三条）と、市町村の役割が大きい。洪水の氾濫を防ごうとする水防活動に対して、市町村が第一義的な責任を有しているのである。このことは、自分の地域は自分達で水防活動を守ってきたという歴史が背景としてある。つまり水防活動は地域住民主体の活動であったのであり、地域住民の代表機関として市町村が責務を負っているのである。この水防活動に対して国は洪水予報を行い、水防警報を行うのである。

なお「洪水防御法」の成立を期して人民日報は、次のような評論を述べている。

法律に基づいて洪水防御を行い 人民に幸福をもたらす

—「人民日報」評論員の記事

「中華人民共和国洪水防御法」（以下「洪水防御法」という）は、第八期全国人民代表大会常務委員会第二十七回会議の審査を通過したので、間もなく公示し施行することとなる。これは、わが国社会主義法制体系の中で自然災害防止に関する初めての法律であり、わが国の洪水防御活動が法制化の道を歩み始めたことを意味している。各級人民政府、各業種、各人民は、ともに「洪水防御法」を真摯に学ぶとともに徹底的に執行する必要がある。

中華民族は、水害と長い間戦った歴史と栄光な伝統をもっている。洪水防御は、国を治めるのに絶対的に重要なことである。中華人民共和国の建国後、党と政府は人民大衆を指揮し、河川湖沼に

対して大規模な改造を行い、施設による措置と施設によらない措置からなる初歩的な洪水防御体系を確立し、軍隊と民間の多大な努力により、幾たびの長江と黄河の大洪水を克服し、全世界に注目される洪水防御活動の結果を得た。歴史上三年に二回決壊する黄河においても、五十年間続けて氾濫を治めた状況をつくりだした。洪水防御活動の強化を通して、人命死傷の低減、経済損失の軽減、経済建設の円滑進行を保証した。しかし、わが国の気候、地理条件により、わが国は、世界上でもっとも水災の多い国の一つである。わが国の国土面積の約三分の二には、異なる状況と異なる種類の水災が存在している。紀元前206年から1949年までの2155年の間、比較的に大規模な水災が1092回発生したので、平均二年に一回の割合で比較的大規模な水災が発生し、中国人民に甚大な災害を与えてきた。洪水防御は、中華民族の生存と発展にかかわる重大な問題である。

改革開放後、わが国の経済は迅速に発展したため、洪水防御活動に対する要求はさらに高まった。経済と社会の発展、人口増加の継続、急速な都市規模拡大により、洪水防御活動は新たに多くの状況、問題に遭遇した。大河川の洪水防御基準の低下、河川湖沼の堆積と人為的障害物設置の多発、遊水地区域管理の困難さの増大、幹部と大衆の水害に対する意識の低さ。これらの問題を生み出した主な原因は、第一は水害に対する意識の低さ、第二は投資の不足、第三は法制の未整備、第四は活動の連携が弱いことである。現在、わが国の洪水防御活動が面する状況はいまだに厳しく、中華民族の悩みの種である水災はいまだに取り除かれていない。「洪水防御法」を制定し、法に基づいて河川湖沼を管理し、洪水防御活動を行うことは、わが国の経済と社会の発展持続の可能性、わが国の社会主義現代化建設の円滑進捗に対する意味として重大なものである。

この法律の特徴は、わが国の国情から出発し、洪水防御活動の基本原則の明確化、洪水防御行政管理責任の強化、計画保留区域制度、計画同意書制度、洪水影響評価報告制度の規定、河道内での建設の管理などの何項目かの法律制度の補足及び強化、法に基づいて洪水防御活動をコントロールすることである。これらの法律制度を着実に行うには、まず全体的計画の堅持、計画の統括と配慮、予防第一、総合的な防御及び管理、局部的利益よりも全体的利益優先の原則を実行するとともに、各級人民政府は洪水防御活動指揮の統括に対して強化を行い、関係部門、団体を組織し、社会の力を動員し、科学技術進歩を利用し、計画的に河川・湖沼管理を実施し、洪水防御施設を強化し非洪水防御施設の整備を積極的に行い、洪水防御能力を確立し、高めることである。

必ず「洪水防御法」の厳しい性格を擁護すること。貯水して干ばつを防ぎ、水を管理して洪水防御を行うこと。「洪水防御法」を徹底的に執行し、全社会の水害に対する意識と法に基づいて洪水防御活動を行う意識の向上に重点を置くこと。江沢民同志の指示に基づいて「先手を打つ」を行い、いかなる時も気持ちを緩んではならず、職務を怠ってはならないこと。同時に、洪水防御活動はたいへん複雑な社会的プロジェクトであり、各方面に及んでいることから、各級人民政府と洪水防御管理部門は「洪水防御法」を真摯に取り組む自覚をもち、洪水防御活動に発生した問題を解決し、洪水防御管理と洪水防御法による活動を強化し、法率統治をさらに強化し、私たちの洪水防御活動を新たな水準に高めること。

私たち皆が協力し、法に基づいて、科学的に洪水防御活動を行い、良い経済と社会の発展環境づ

くりのために共に努力しよう。

(1997年8月30日)

5. 中華人民共和国洪水防御法（中華人民共和国主席令第八十八号）

「中華人民共和国洪水防御法」は既に1997年8月29日中華人民共和国第八期全国人民代表大会常務委員会第二十七回會議に通過したので、あらかじめその旨を公示し、1998年1月1日から施行する。

中華人民共和国主席 江沢民

1997年8月29日

中華人民共和国洪水防御法

(1997年8月29日第八期全国人民代表大会 常務委員会第二十七回會議通過)

第一章 総 則

第一条 洪水管理、水害の防御、軽減、人民の生命と財産安全の保護、社会主義現代化建設成功の保障のため、本法を制定する。

第二条 洪水防御事業は全体的計画、全体的配慮、予防第一、総合管理、全体的利益優先原則を行う。

第三条 洪水防御施設の建設は、国民経済と社会発展計画に入れるものとする。

洪水防御に必要な費用は、公共投資と受益者負担の原則に基づいて合理的に集める。

第四条 水資源の開発及び利用と保全は、洪水防御事業の総合的計画に従い、利害関係を考慮して行うものとする。

河川、湖沼の管理及び洪水防御施設の建設は、流域総合計画に符合し、流域水資源の総合開発と関連させるものとする。

本法のいう総合計画は、水資源の開発及び利用と水害防御の総合計画を指す。

第五条 洪水防御活動は、流域又は区域に基づいて統一的な計画を策定し、分業施行と流域管理及び行政区域管理が相互関連する制度でもって実施する。

第六条 いかなる団体と個人も洪水防御施設の保全と法に基づく洪水防御活動に参加する義務がある。

第七条 各級人民政府は、洪水防御活動の統括に対して強化を行い、関係部門、団体を組織し、社会の力を動員し、科学技術の進歩に基づき、計画的に河川、湖沼の管理を進め、措置を講じて洪水防御施設の建設強化を行い、洪水防御能力の強化、向上に努めるものとする。

各級人民政府は関係部門、団体を組織し、社会の力を動員し、洪水管理と水災後の復旧と救済活動を行うものとする。

各級人民政府は、遊水地に対する援助を行うものとする。洪水の滞留、貯留後、国家规定に基づく補償又は援助を行うものとする。

第八条 国務院水行政主管部門は国務院の指揮の下、全国洪水防御に関する組織、調整、監督、指導など日常活動を担当する。国務院水行政主管部門が国家管理の重要河川・湖沼に設けた流域管理機構は、所轄範囲内で法律、行政法規・規定と国務院水行政主管部門から委任された洪水防御活動の調整と監督管理の職責を行使する。

国務院建設行政主管部門とその他の関係部門は国務院の指揮の下、各自の職責に基づき、関係する洪水防御活動を担当する。

県以上の人民政府水行政主管部門は当該人民政府の指揮の下、当該行政区域内洪水防御に関する組織、調整、監督、指導などの日常活動を担当する。県以上の地方人民政府建設行政主管部門とその他の関係部門は当該人民政府の指揮の下で、各自の職責に基づき、関係する洪水防御活動を担当する。

第二章 洪水防御計画

第九条 洪水防御計画は、ある流域、河川の一部又は区域の水災のために制定した総括的な計画を指し、国家管理の重要河川・湖沼流域の洪水防御計画、その他の河川、河川の一部、湖沼の洪水防御計画及び区域洪水防御計画を含む。

洪水防御計画は所在流域、区域の総合的計画に従うものとする。区域洪水防御計画は所在流域の流域洪水防御計画に従うものとする。

洪水防御計画は河川、湖沼管理と洪水防御事業建設の基本である。

第十条 国家管理の重要河川・湖沼の洪水防御計画は、国務院水行政主管部門により当該河川・湖沼の流域総合計画に基づき、関係部門及び関係する省、自治区、直轄市の人民政府と共同で制定を行い、国務院の承認を受ける。

その他の河川、河川の一部、湖沼の洪水防御計画又は区域洪水防御計画は、県以上の地方人民政府水行政部門により流域総合計画、区域総合計画それぞれに基づき、関係部門及び関係地域と共同で制定を行い、当該人民政府の承認を受けるとともに、直属の人民政府水行政主管部門に報告する。省、自治区、直轄市を越える河川、河川の一部、湖沼の洪水防御計画は関係流域管理機関により河川、河川の一部、湖沼所在地の省、自治区、直轄市の人民政府水行政部門、関係主管部門と共同で制定を行い、関係する省、自治区、直轄市の人民政府それぞれにより審査し意見を提出した後、国務院水行政主管部門の承認を受ける。

都市洪水防御計画は、都市人民政府により水行政主管部門、建設行政主管部門とその他の関係部門を組織し、流域洪水防御計画、直属の人民政府区域洪水防御計画に基づいて制定を行い、国務院規定の審査承認手続きに基づいて承認された後、都市全体計画に入れる。

洪水防御計画の改訂は、元の承認機関の承認を受けるものとする。

第十一条 洪水防御計画の制定は、重点の確保、一般への配慮、及び水害と干害対策の相互関連、施設措置と非施設措置が相互関連する原則を遵守し、洪水現象と上下流、左右岸の関係及び洪水防御活動に対する国民経済の要求を十分に配慮するとともに、国土計画と土地利用総合計画が相互に協調するものとする。

洪水防御計画は防御対象、管理目標と任務、洪水防御措置と施行計画を確定し、洪水氾濫区域、遊水地と洪水防御保護区域範囲の区分を定め、遊水地区域の使用原則を規定するものとする。

第十二条 高潮の脅威にさらされる沿海区域の県以上の地方人民政府は、高潮防御を当該地域の洪水防御計画に加え、海岸堤防(土手)、防潮水門と防潮林などの高潮防御施設の建設を強化し、建築物、構造物の設計と施工が高潮防御の基準に符合するよう監督するものとする。

第十三条 山地洪水により地すべり、斜面崩壊と土石流を誘発するおそれのある地域及びその他の山地洪水多発地域の県以上の地方人民政府は、地質鉱産管理活動担当部門、水行政主管部門、その他の関係部門を組織して地すべり、斜面崩壊と土石流に対する全面的調査を進め、重点対策区域を定め、対策措置を講じるものとする。

都市、町村とその他の住民密集地及び工場、鉱山、鉄道と幹線道路の配置は、山地洪水の脅威にさらされないものとする。既に山地洪水の脅威にさらされる場所に建設したものには、防御措置を講じるものとする。

第十四条 平原、くぼ地、水路密集地、山谷、盆地などの氾濫の発生しやすい地域の関係人民政府は、洪水防御管理計画を制定し、関係部門、団体を組織して相応な管理措置を講じ、排水系統を完備させ、氾濫に耐える農作物の種類と品種を発展させ、水害、干害、塩害の総合的管理を進めるものとする。

都市の人民政府は、都市区域の排水管理網、揚水機場に対する建設と管理を強化するものとする。

第十五条 國務院水行政主管部門は関係部門及び省、自治区、直轄市の人民政府と共同で長江、黄河、珠江、遼河、淮河、海河の河口整備計画を制定するものとする。

前条の河口埋立地を造成するときは、河口整備計画に符合するものとする。

第十六条 洪水防御計画で定められた河川改修計画用地と建設予定の堤防建設用地範囲内の土地は、土地管理部門と水行政主管部門及び関係地域との共同審査を経て、県以上の人民政府に報告し、國務院規定の権限に基づいて承認を受けた後、計画保留区域として定めることができる。当該計画保留区域範囲内の土地がその他の計画用地に関連する場合は、土地管理部門と水行政主管部門が審査するときに、関係部門の意見を求めるものとする。

前条の規定に基づいて計画保留区域を定めた後、その旨を公示しなければならない。

前条の計画保留区内には、洪水防御施設と無関係の工鉱業施設を建設してはならない。特殊な状況の下において、国家工鉱業建設事業が前条の計画保留区域内の土地を占用する必要がある場合は、国家规定の基本建設手続きに基づいて承認を請求するとともに、関係水行政主管部門の意見を求めるものとする。

洪水防御計画で定められて拡張又は開発する人工排水路用地範囲内の土地は、省以上の人民政府土地管理部門と水行政主管部門及び関係部門、関係区域との共同審査を経て、省以上の人民政府に報告して国务院規定の権限に基づいて承認を受けた後、計画保留区域として定め、前条の規定に適用することができる。

第十七条 河川、湖沼上で洪水防御施設とその他の施設、水力発電所などを建設する場合は、洪水防御計画の基準に適合するものとする。ダムは、洪水防御計画の基準に基づいて洪水貯水量を確保しなければならない。

前条規定の洪水防御施設とその他の施設、水力発電所建設の可能性についての研究報告は、国家规定の基本建設手続きに基づいて承認を申請するとき、洪水防御計画の基準に適合したとの関係水行政主管部門の承認した計画同意書を添付しなければならない。

第三章 管理と保護

第十八条 河川の洪水管理は、洪水の貯留と流下を適切に行えるように河道の疎通能力とダム、くぼ地、湖沼の洪水調節機能を十分に発揮させ、河道保護の強化を行い、地域の具体的な状況に基づいて定期的に浚渫などの措置を講じ、洪水の円滑な疎通を維持するものとする。

河川の洪水管理は、流域植物の保護、拡大、水源のかん養、流域水土保持の強化と総合管理を推進するものとする。

第十九条 河道の整備と河川流の制御及び導水、護岸などの建設は、上下流、左右岸の関係を配慮し、河道計画に基づいて施行し、河川の流れを任意に変えてはならない。

国家直轄管理の重要河川の河道計画は流域管理機関により起案し、国务院水行政主管部門の承認を受ける。

その他の河川、河川の一部の河道計画は県以上の地方人民政府水行政主管部門により起案し、当該人民政府の承認を受ける。省、自治区、直轄市を越える河川、河川の一部と省、自治区、直轄市間の省界河道の河道計画は関係流域管理機関により河川、河川の一部の所在地の省、自治区、直轄市の人民政府水行政主管部門を組織して起案し、関係する省、自治区、直轄市の人民政府が審査し意見を提出した後、国务院水行政主管部門の承認を受ける。

第二十条 河道、湖沼の航路に及ぼす整備は、運航の需要を配慮するとともに、事前に交通主管部門の意見を求めるものとする。航路の整備は、河川・湖沼洪水防御の安全基準に適合するとともに、事前に水行政主管部門の意見をきくものとする。

流木の行われる河川と漁業水域において河道を整備する場合は、流木の運送と漁業発展の需要を配慮するとともに、事前に林業、漁業行政主管部門の意見をきくものとする。河道に材木を放流する場合は、洪水の排水と洪水防御施設の安全に影響を与えてはならない。

第二十一条 河道、湖沼の管理は、水系統一管理と分級管理が相互関連する原則に基づいて実施し、保護を強化し、流水疎通を確保する。

国家直轄管理の重要河川・湖沼の主要河川の一部、省、自治区、直轄市を越える重要河川の一部、

湖沼、省、自治区、直轄市間の省際河道、湖沼及び国（境）際河道、湖沼は、流域管理機関と河川、湖沼所在地の省、自治区、直轄市の人民政府水行政主管部門により国務院水行政主管部門の計画に基づき、法の下で管理を施行する。その他の河道、湖沼は、県以上の地方人民政府水行政主管部門が国務院行政主管部門又は国務院水行政主管部門の委任した機関の決定に基づき、法の下で管理を実施する。

堤防のある河道・湖沼の管理範囲は兩岸堤防間の水域、砂州、河川敷、洪水流下区域と堤防及び護岸地とする。堤防のない河道・湖沼の管理範囲は、歴史上において最高洪水位又は設計した洪水位間の水域、砂州、河川敷と洪水流下区域とする。

流域管理機関が直接管理する河道・湖沼の管理範囲は、流域管理機関が関係する県以上の地方人民政府と共同で前条の規定に基づいて規定する。その他の河道・湖沼の管理範囲は、関係する県以上の地方人民政府により前条の規定に基づいて規定する。

第二十二条 河道・湖沼管理範囲内の土地と河岸の利用は、洪水疎通、送水の基準に適合するものとする。

河道・湖沼管理範囲内で洪水疎通の支障となる建築物・構造物の建設、ゴミ、廃土の投棄、河川流の安定への影響、河岸堤防の安全に危害をもたらすこと、及びその他の河道の洪水疎通を妨害する活動を禁ずる。

河道内で疎通排水の支障となる林木又は高い農作物の栽培を禁ずる。

船舶の航行が堤防の安全に危害を与えるおそれのある河道部分では、航行速度を限定するものとする。航行速度を限定する標識は、交通主管部門と水行政主管部門が協議した後に設置する。

第二十三条 湖を取り込んでの用地造成を禁ずる。既に湖を取り込んで開墾を行った場合は、国家規定の洪水防御基準に基づいて整理を進め、計画的に土地を湖に戻すものとする。

河道を取り込んでの用地造成を禁ずる。開墾が必要な場合は、科学的証明を行い、水行政主管部門により洪水の疎通、送水に支障が生じないと確認した後、省以上の人民政府の承認を受ける。

第二十四条 河道内に居住する住民に対し、現地の人民政府は外部への移転を計画的に実行するものとする。

第二十五条 堤防、川岸を護る水防林は、河道、湖沼管理機関により経営と管理を実行する。水防林は、任意に伐採してはならない。水防林を伐採する場合は、河道、湖沼管理機関の同意を経て、法に基づいて伐採許可手続を行うとともに、規定の造林任務を完成させる。

第二十六条 流水を停滞する、阻害する状態の著しい橋梁、導水路、棧橋とそのほかの河川上の施設に対し、洪水防御基準に基づき、関係水行政主管部門は県以上の人民政府に請求し、国務院規定の権限に基づいて建設団体に期限内の改築又は撤去を命令することができる。

第二十七条 河川上、河川下、堤防を通過する、または河川に面する橋梁、棧橋、道路、渡船場、輸送管、電線電らん、取水、排水などの施設は、洪水防御基準、河岸計画、運航基準とその他の技術基準に適合し、堤防の安全に危害を与え、河川流勢の安定に影響を与え、円滑な流水に妨害を与えてはならない。国家規定の基本建設手続きに基づき、その可能性についての調査報告の承認を請

求する前に、その中の施設建設計画については関係水行政主管部門が前述の洪水防御基準に基づいて審査し同意しなければならない。

前条の施設が河道・湖沼管理範囲内の土地を占用し、河道・湖沼区域をわたる又は河床を通過する必要がある場合には、建設団体は関係水行政主管部門が当該施設の建設位置と境界に対する審査承認を行った後、法に基づいて起工手続を行うものとする。施工を計画するとき、水行政主管部門の審査承認した位置と境界に基づいて行わなければならない。

第二十八条 河道・湖沼管理範囲内で本法規定に基づいて建設した施設に対し、水行政主管部門は法に基づいて検査する権限を有する。水行政主管部門の検査時、受検者は事実に基づいて関係する情報と資料を提供する。

前条規定の施設の竣工検査時は、水行政主管部門の参加がなければならない。

第四章 洪水防御区域と洪水防御工作物の管理

第二十九条 洪水防御区域は、洪水の氾濫により浸水するおそれのある地域を指し、洪水氾濫区域、遊水地区域と洪水防御保護区域に区分する。

洪水氾濫区域は、施設による保護のない洪水氾濫の及ぶ地域を指す。

遊水地区域は、分洪口をもち堤内地にあって一時的に貯留するくぼ地及び湖沼などを指す。

洪水防御保護区域は、洪水防御基準内において洪水防御施設により保護を受ける地域を指す。

洪水氾濫区域、遊水地区域と洪水防御保護区域の範囲は、洪水防御計画又は洪水防御実行計画で定めるとともに、省以上の人民政府の国务院規定権限に基づく承認を請求し、承認された後にその旨を公示する。

第三十条 各級人民政府は洪水防御計画に基づいて洪水防御区域内の土地利用に区分管理を施行する。

第三十一条 地方の各級人民政府は洪水防御区域の安全及び建設活動の指揮に対して強化を行い、洪水防御区域内団体と住民に対する洪水防御教育を行うよう関係部門、関係団体を組織し、洪水防御知識を普及させ、水害意識の向上に努めるものとする。洪水防御計画と洪水管理計画に基づく洪水防御体系と水文、気象、通信、警報及び洪水氾濫災害観測系統の確立と完成を行い、洪水管理能力を高める。洪水防御区域内団体と住民が積極的に洪水防御活動に参加するよう組織し、地域に適した洪水防御避難措置を行う。

第三十二条 洪水氾濫区域、遊水地区域所在地の省、自治区、直轄市の人民政府は関係地域と部門を組織し、洪水防御計画の基準に基づき、洪水氾濫区域、遊水地区域の安全及び建設計画を制定し、遊水地区域の人口増加を制御し、遊水地区域に居住する住民に対し、計画的に外地への移転を計画するとともに、その他の必要な安全保護措置を行う。

遊水地区域により直接利益を受ける地域と団体は、遊水地区域に対して国家規定の補償、援助義務を負担するものとする。国务院と関係する省、自治区、直轄市の人民政府は、遊水地区域に対する支援と補償、援助制度を確立するものとする。

国务院と関係する省、自治区、直轄市の人民政府は洪水氾濫区域、遊水地区域の安全及び建設の管理方法及び遊水地区域に対する支援と補償、援助方法を制定することができる。

第三十三条 洪水氾濫区域、遊水地区域内で非洪水防御施設を建設する場合は、洪水が施設に対して発生する恐れのある影響と、施設が洪水防御活動に対して発生する恐れのある影響について評価を行い、洪水影響評価報告を作成し、防御措置を提出するものとする。施設建設の可能性についての調査報告は国家规定の基本建設順序に基づいて承認を請求するとき、関係水行政主管部门の審査承認した洪水影響評価報告を添付するものとする。

遊水地区域内に建設した油田、鉄道、道路、鉱山、発電所、電信施設と輸送管について、その洪水影響評価報告は建設団体独自で準備した洪水防御避難計画を含むものとする。施設を稼働又は使用するとき、その洪水防御施設は水行政主管部门の検査を受けるものとする。

遊水地区域内に家屋を建設する場合は、平式構造の屋根を採用するものとする。

第三十四条 大中都市、重要な鉄道、幹線道路、大型基幹企業を洪水防御の重点対象として、安全を確保するものとする。

洪水の脅威にさらされる都市、経済開発区、工鉱業区域及び国家重要な農業生産地などは、重点的に保護し、必要な洪水防御施設を建設するものとする。

都市建設は、独断で本来の河道区域、支流、貯水池及びくぼ地を埋め立てたり、元来の洪水防御堤防を排除してはならない。埋立て又は排除が必要な場合は、水行政主管部门の審査同意を経るとともに、都市の人民政府の承認を受けるものとする。

第三十五条 国有に属する洪水防御施設は、承認された設計に基づき、竣工検査前に県以上の人民政府が国家规定に基づき、管理と保護範囲を定めるものとする。

集団所有に属する洪水防御施設は、省、自治区、直轄市の人民政府の規定に基づき、保護範囲を定めるものとする。

洪水防御施設の保護範囲内において、爆破、井戸掘り、採石、採土などの洪水防御施設の安全に危害を与える活動を禁ずる。

第三十六条 各級人民政府は関係部門を組織して、大型ダムに対する定期検査と監督管理を強化するものとする。設計洪水基準、耐震設計基準に到達しない、又は品質に重大な欠陥がある危険なダムに対し、大型ダム主管部门は関係団体を組織して危険の排除と補強の措置を行い、期限内に危険を排除するか新築し、関係人民政府は必要な資金を優先的に準備するものとする。決壊するおそれのあるダムに対し、事前に応急対策措置と住民一時避難計画を制定するものとする。

各級人民政府と関係主管部门はダムに対する監督管理の強化を行い、措置を講じ、洪水によるダムの決壊を防ぐものとする。

第三十七条 いかなる団体または個人は大型ダム、堤防、水門、護岸、揚水機場、排水路などの洪水防御施設と水文、通信施設及び洪水防御用備品の器材、物資などを破壊、占有、毀損してはならない。

第五章 洪水管理

第三十八条 洪水管理活動は各級人民政府行政首長が責任を負い、指揮を統括し、各部門が担当する。

第三十九条 国務院は国家洪水管理指揮機関を設立し、全国の洪水管理活動を指揮、組織する。その事務機関は国務院水行政主管部門に設置される。

国家管理の重要河川・湖沼には関係する省、自治区、直轄市の人民政府と当該河川、湖沼の流域管理機関責任者などにより構成される洪水管理指揮機関を設立し、所轄範囲内の洪水管理活動を指揮することができる。その事務機関は流域管理機関に設置される。

洪水管理任務のある県以上の人民政府は関係部門、現地の駐屯部隊、人民武装部責任者などにより構成される洪水管理指揮機関を設立し、上級洪水管理指揮機関と当該人民政府の指揮の下で、当該地区の洪水管理活動を指揮する。その事務機関は当該水行政主管部門に設置される。

必要なときは、都市人民政府の決定により、洪水管理指揮機関も建設行政主管部門に都市市区事務機関を設け、洪水管理指揮機関の統括的指揮の下で、都市市区の日常洪水管理活動を行うことができる。

第四十条 洪水管理任務のある県以上の地方人民政府は流域総合計画、洪水防御施設の建設状況と国家规定の洪水防御基準に基づき、洪水管理計画（大洪水の措置に対するものを含む）を制定する。

長江、黄河、淮河、海河の洪水管理計画は、国家洪水管理指揮機関により制定を行い、国務院の承認を受ける。省、自治区、直轄市を越えるその他の河川の洪水管理計画は、関係流域管理機関と関係する省、自治区、直轄市の人民政府共同で制定し、国務院又は国務院が委任する関係部門の承認を受ける。洪水管理計画が承認を受けた後、関係地方人民政府は必ず施行しなければならない。

各級洪水管理指揮機関と洪水管理任務を担当する部門及び団体は、必ず洪水管理計画に基づく洪水管理準備活動を行うこと。

第四十一条 省、自治区、直轄市の人民政府洪水管理指揮機関は、現地の洪水現象に基づき、氾濫期間を規定する。

河川、湖沼の状況が指定水位又は安全流量に近づき、ダムの水位が設計洪水水位に近づき、又は洪水防御施設に重大な危険が発生したとき、関係する県以上の人民政府洪水管理指揮機関は緊急洪水管理期間であることを宣言できる。

第四十二条 河道、湖沼範囲内の排水の支障となる障害物に対し、障害物放置者除去原則に基づき、洪水管理指揮機関により期限内の撤去を命令する。期限内に撤去を行わなかった場合は、洪水管理指揮機関が強制撤去を行い、必要経費は障害物放置者が負担する。

緊急洪水管理期間において、国家洪水管理指揮機関又はその委任する流域、省、自治区、直轄市の洪水管理指揮機関は著しく水を滞留させる、または阻害する橋梁、導水路、棧橋とその他の河川上の施設に対して緊急対策措置を行う権限を有する。

第四十三条 氾濫期間において、気象、水文、海洋などの関係部門は各自の責務に基づき、迅速に関係洪水管理指揮機関に天気、水文などの情報と高潮予報を提供するものとする。電信部門は水防通信サービスを優先的に提供するものとする。輸送、電力、物資材料供給などの関係部門は洪水管理活動のために優先的に活動するものとする。

中国人民解放軍、中国人民武装警察部隊と民兵は国家から与えられた水害救助任務を執行するものとする。

第四十四条 氾濫時において、ダム、水門とその他の河川施設の運用は、関係洪水管理指揮機関の指揮と監督に服従しなければならない。

氾濫期間において、ダムは独断で氾濫期間指定水位以上の貯水を行ってならず、その氾濫期間指定水位以上の洪水防御ダム容量の運用には、洪水管理指揮機関の指揮と監督に服従しなければならない。

融雪洪水期間において、融雪洪水防御任務のある河川上流のダム放水量は関係洪水管理指揮機関の同意を受けなければならないとともに、その監督を受ける。

第四十五条 緊急洪水管理期間において、洪水管理指揮機関は洪水管理活動の要請に基づき、所轄範囲内における物資、設備、交通輸送機器と人力の調達、採土による用地の占用、林木伐採、流水をせき止める障害物の撤去とその他の必要な緊急措置を行う権限を有する。必要なときには、公安、交通などの関係部門は洪水管理指揮機関の決定に基づき、法に基づいて陸地と水面の交通管制を施行する。

前条の規定に基づいて調達した物資、設備、交通輸送機器などは、氾濫期間終了後に迅速に返却する。損害又は返却方法のない場合には、国务院の関係規定に基づいて適当な保障又はその他の処理を行う。採土による用地の占用、林木伐採を行った場合には、氾濫期間終了後に法に基づいて関係部門に手続を行う。関係地方人民政府が採土後の土地に対して農作を復旧、伐採した林木に対して造林を行う。

第四十六条 河川、湖沼の水位又は流量が国家规定の洪水配分基準に到達し、遊水地区域の使用が必要なときには、国务院、国家洪水管理指揮機関、流域洪水管理指揮機関、省、自治区、直轄市の人民政府、省、自治区、直轄市の洪水管理指揮機関が、法に基づいて承認された洪水管理計画に規定する使用条件と承認手続きに基づき、遊水地区域の使用を決定する。法に基づいて遊水地区域を使用する場合には、いかなる団体と個人も阻止、遅延してはならない。阻止、遅延に遭遇するときには、関係する県以上の地方人民政府により強制執行する。

第四十七条 洪水氾濫災害の発生後、関係人民政府は関係部門、団体を組織して被災地の生活供給、衛生防疫、救済物資の供給、治安管理、学校の復旧、生産の復旧と家屋再建などの救助活動及び所轄地域の破壊された各洪水防御施設の修復活動を行うものとする。破壊された洪水防御施設の修復は、関係部門の年度建設計画に優先的に入れるものとする。

国家は水害保険の発展を推進し、支持する。

第六章 保障措置

第四十八条 各級人民政府は措置を講じ、洪水防御事業に対する投資の全体的水準を高めるものとする。

第四十九条 河川、湖沼の管理と洪水防御施設の建設と維持に必要な投資は、事務権限と財産権の統括原則に基づき、責任を分担し、中央と地方財政により負担する。都市洪水防御施設の建設と維持に必要な投資は、都市人民政府により負担する。

洪水の脅威にさらされる地域の油田、輸送管、鉄道、道路、鉱山、電力、電信などの企業、事業団体は自ら資金を準備し、必要な洪水防御自衛施設を建設するものとする。

第五十条 中央財政は資金を準備し、国家管理の重要河川、湖沼の堤防が大水害に遭遇したときの洪水救助と破壊された洪水防御施設の修復に使うものとする。省、自治区、直轄市の人民政府は当該財政予算に資金を準備し、当該行政地域内で大水害に遭遇した地域の洪水救助と破壊された洪水防御施設の修復に使うものとする。

第五十一条 国家は、洪水防御施設と水利施設の維持と建設に使う洪水防御建設基金を設立する。具体案は国務院により規定する。

洪水の脅威にさらされる省、自治区、直轄市は当該行政区域内の洪水防御施設の建設を強化し、洪水防御能力を高めるために、国務院の関係規定に基づき、洪水防御保護区域範囲内で河道施設建設維持管理費を徴収することができる。

第五十二条 洪水防御任務のある地方の各人民政府は、国務院の関係規定に基づき、一定の比率の農村義務労働者と労働経験者を準備し、洪水防御施設の建設、維持に使うものとする。

第五十三条 いかなる団体と個人とも洪水防御活動、救済の資金と物資を不正押収、横領してはならない。

各人民政府会計検査機関は洪水防御活動、救済の資金の使用状況に対する会計検査監督を強化する。

第七章 法律責任

第五十四条 本法第十七条の規定に違反し、水行政主管部门の計画同意書への承認を得ずに、独断で河川、湖沼上に洪水防御施設又はその他の河川施設、水力発電所を建設した場合には、違法行為の中止、計画同意書手続の申請を命令する。計画同意書の要求に違反し、洪水防御活動に著しく影響を与える場合には、期限付撤去を命令する。計画同意書の要求に違反し、洪水防御活動への影響はあるが対策措置を講じることができる場合には、期限付対策措置の履行を命令し、一万元以上十万元以下の罰金を処することができる。

第五十五条 本法第十九条の規定に違反し、河道計画に基づいて河道の管理と川の流れを制御及び導水の建設、護岸などの施設の建設を行わなかった場合には、違法行為を中止させ、現状回復又はその他の対策措置の履行を命令し、一万元以上十万元以下の罰金を処することができる。

第五十六条 本法第二十二条第二項、第三項の規定に違反し、以下の行為のいずれかに該当する場合には、違法行為を中止させ、障害物の撤去又はその他の対策措置の履行を命令し、五万元以下の罰金を処することができる。

- (一) 河道、湖沼管理範囲内において流水の支障となる建築物、構造物を建設した場合
- (二) 河道、湖沼管理範囲内においてゴミ、廃土を投棄し、流勢の安定に影響を与え、河岸堤防の安全とその他の河道の流水に支障が生じる活動に従事した場合
- (三) 排水路内で排水に支障が生じる林木と高い農作物を栽培した場合

第五十七条 本法第十五条第二項、第二十三条の規定に違反し、海を取り込んでの埋立て、湖を取り込んでの埋立て、河道を取り込むでの開墾を行った場合には、違法行為を中止させ、現状回復又はその他の対策措置の履行を命令し、五万元以下の罰金を処することができる。現状回復又はその他の対策措置を履行しない場合には、代わりに現状回復又はその他の対策措置を講じ、必要経費は違法者により負担させる。

第五十八条 本法第二十七条の規定に違反し、水行政主管部门の当該施設建設計画に対する審査同意を得ず又は関係水行政主管部门の審査承認した位置、境界に従わず、河道、湖沼管理範囲内において施設の建設活動に従事した場合には、違法行為を中止させ、審査同意又は審査承認の手続を行うよう命令する。施設の建設が洪水防御活動に著しく影響を与えた場合には、期限付撤去を命令する。期限内に撤去しない場合は、撤去を強行執行し、必要経費は建設団体により負担させる。洪水疎通に影響するが、対策措置を講じることができる場合には、期限付対策措置を講じるよう命令し、一万元以上十万元以下の罰金を処することができる。

第五十九条 本法第三十三条第一項の規定に違反し、洪水氾濫区域、洪水貯留区域内で非洪水防御建設項目を建設し、洪水影響評価報告を作成しなかった場合には、期限付改正を命令する。期限内に改正しなかった場合には、五万元以下の罰金を処することができる。

本法第三十三条第二項規定に違反し、洪水防御工作物が検収を受けず直ちに建設項目を生産に投入又は使用した場合には、生産又は使用を中止させ、期限付で洪水防御工作物の検収を命令し、五万元以下の罰金を処することができる。

第六十条 本法第三十四条の規定に違反し、都市建設により独断で元の河道区域、貯水池又はくぼ地の埋立てと現有洪水防御堤防の排除を行った場合には、都市人民政府は違法行為を中止させ、期限付で現状回復又はその他の対策措置を講じるよう命令する。

第六十一条 本法規定に違反し、堤防、水門、護岸、揚水機場、排水路系などの洪水防御施設と水文、通信施設及び洪水防御用備品の器材、物資を破壊、占有、毀損した場合には、違法行為を中止させ、対策措置を行うよう命令し、五万元以下の罰金を処することができる。損害となった場合には、法に基づいて民事責任を負担させる。治安管理处分を与える場合には、治安管理处分条例の規定に基づいて処分するものとする。犯罪と見なされる場合には、法により刑事責任を追究する。

第六十二条 洪水管理指揮機関、水行政主管部门又は流域管理機関の職員の職務執行を妨害、脅迫し、犯罪と見なされる場合には、法に基づいて刑事責任を追究する。犯罪と見なされず、治安管

理処分を与える場合には、治安管理处分条例の規定に基づいて処分するものとする。

第六十三条 洪水防御活動、救済の資金と物資を占有、横領し、犯罪と見なされる場合には、刑事責任を追究する。犯罪と見なされない場合には、行政処分を与える。

第六十四条 本法第六十条の規定以外、本章規定の行政処分と行政措置は、県以上の人民政府水行政主管部门により決定し、又は流域管理機関により国务院水行政主管部门規定の権限に基づいて決定する。ただし、本法第六十一条、第六十二条の規定の治安管理处分の決定機関は、治安管理处分条例の規定により執行する。

第六十五条 国家公務員に、下記行為のいずれかに該当し、犯罪と見なされる場合、法に基づいて刑事責任を追究する。犯罪と見なされない場合、行政処分を与える。

(一) 本法第十七条、第十九条、第二十二條第二項、第二十二條第三項、第二十七條又は第三十四條の規定に違反し、洪水防御活動に甚大な影響があった場合

(二) 職権濫用、職務を怠り、不正行為を働き、洪水防御活動に重大な損失を与えた場合

(三) 洪水管理計画、水害救助指令又は洪水貯留計画、措置、氾濫期間調整運用計画などの洪水防御調整計画の執行を拒否する場合

(四) 本法規定に違反し、隣接区域又はその他の団体に水害による損失の誘致又は加担した場合

第八章 附 則

第六十六条 本法は1998年1月1日から施行する。

6. 考 察

水害に対処しようとする人間活動の用語として、洪水防御、治水、水防等がある。この人間活動はそれぞれの社会から強く規定されている。この活動は、地域社会成立の基幹となるものであり、これなくして地域社会は存在し得ず、地域社会の奥深い核心部分と深くつながっている活動である。各社会または国家は与件である自然条件に制約されながら、この活動を歴史的に独自に発展させてきた。その社会また国家が独自の個性をもっていると同様の意味で、他の社会と異なる独特の社会システムとなっていると評してよいだろう。

このため、この活動に対する用語を正確に訳することは極めて困難である。今回、中国水利水電出版社発行の学習材料「中華人民共和國防洪法」に基づいて日本語に翻訳した。しかし用語のもつ意味を適格に訳すことは、ほとんど不可能に近いことを痛切に感じている。たとえば「防洪法」を「洪水防御法」と、直訳に近い形に訳した。洪水防御として、洪水発生以前の予防、洪水時の応急対策、洪水時の復旧がある。日本の場合、洪水発生以前に行う河川事業、河川施設の維持活動は河川管理者（国家）が行い、そのための法律として「河川法」がある。また洪水時の応急対策として、市町村が責任をもって行う「水防法」がある。さらに復旧に対して国家が責任をもって行う「災害対策基本法」がある。中国の「洪水防御法」は、これらを全部含んでいる。水防をも含んだ幅広い

洪水防御を意味しているとして「治水」をあててもおかしくないのであるが、「治水」とはあくまでも河川管理者が行う活動・事業であり、地域住民が主体となって行う「水防」は含まないとの意見もある。

さて「洪水防御法」の特徴について、日本と比較しながら若干、検討してみよう。

中国では、洪水時の応急対応も国家の指導責任の下で行っている。この時の規則を定めたのが第5章であるが、それぞれの機関の責任とともに河川施設の運用、人民解放軍の水害援助にも及んでいる。その章の名として「防汛抗洪」（豪雨期の洪水対策の意）となっているが、訳語として「洪水管理」を当てた。

「洪水防御法」には、また洪水防御からみた土地利用の区分も規定されている。洪水氾濫のおそれのある洪水防御区域は、洪水氾濫区域（施設による保護がなく洪水氾濫する区域）、遊水地（区域的に氾濫・貯留する区域）、洪水防御保護区域（施設により保護される区域）に区分される。日本と異なるのは、遊水地を定めていることである。ここは住民も居住する堤内地であるが、ある洪水規模以上の時には洪水管理計画に基づき計画的に氾濫させる。この計画に基づく決定には異議をはさむことはできない。このため、この区域での人口増加の制御、利益を受ける地域からの補償、援助義務が規定されている。法律できちんと定められたこの遊水地は、日本にない規定である。

このこともあるように、洪水を河道のみでなく流域で対処しようという基本姿勢が見られ、流域総合計画、区域総合計画を策定することとなっており、土地管理部門との連携が求められている。また施設によらない対応も重視され、氾濫に耐える農作物の開発が規定されている。また水防林の規定もあり、樹木も重要な施設として位置付けられている。

なお特に注目すべきこととしてはダム管理に対してであり、日本ではその決壊は全く考慮されていないが、中国では、決壊のおそれのあるダムに多く、事前に応急対策措置と住民の一時避難計画を制定することとなっている。また、「国家は水害保険の発展を推進し、支持する」と、日本ではあまり普及していない水害保険を推進していることは興味深い。

7. おわりに

本論文は、筆者が JICA からの短期派遣により1997年10月中国北京に赴き、中国政府水利部との打ち合わせしたなかで得た情報、さらにその時に入手した資料等に基づいて整理したものである。その時以来、約5年が過ぎている。このため、あるいは情報が古くなっているかも知れない。98年には、長江は今世紀第2位の大洪水、松花江は今世紀第1位というように全国で大洪水に襲われ、その対策はいよいよ重要となっている。

しかしその後、98年1月に施行された「洪水防禦法」が大きく改訂をみたという情報は得ていない。本法律に基づいて洪水防禦対策が進められていると考えている。今日でもこの「洪水防禦法」を翻訳し、きちんと評価しておくことは、中国の河川管理を考える上で、重要と考え、報告した次第である。

なお、なぜこんなに整理が遅れたのかと言えば、「洪水防禦法」の翻訳に多大な労力要し、手間取ったからである。そもそも粗訳は旧建設省土木研究所の末次忠司氏の協力によって98年には行っていた。その後、厳密な用語翻訳、法律解釈を進めるうちに大きな壁に何度もぶつかった。たとえば洪水防御を表すであろう「防治洪水」、「治理」、「洪涝」、「防汛」、「防洪」などの用語の差異はどこにあるのか、あるとしたらそれに適合する日本語はあるかどうか。これらは筆者の理解を超えているのではないかと思い、ある期間、放置していた。しかし中国からの留学生と中国の河川・水資源について話をしていく中で、どうしても行わねばと奮い立ち、やっとのことで本報告となったのである。まだ不十分な点が多くあることは承知しているが、ここに報告する次第である。

最後に、「洪水防禦法」翻訳の最終段階で、本学部大学院生・蔵志勇君から修正の指摘と重要な意見を頂いたことを明記し、厚く感謝致します。

The Flood Prevention Law of the People's Republic of China

Shigeki MATSUURA

“The Flood Prevention Law of the PEOPLE’S REPUBLIC of CHINA“ has been enforced since January 1st, 1998. That Law is placed with the first time one which becomes a model for the natural defence activity in China. Then, the flood defence of the new step is expected.

This paper explains the characteristic of that Law while translating into Japanese, introducing and comparing it with the Law of Japan.